

令和 3年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/> 評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 完了事業 <input type="checkbox"/> ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>				担当者 寺澤勝志 経費区分 ー 内線 3628
全体計画					
事務事業名	4325 体育団体等助成事業				
所 属	130500 社会共創部・文化スポーツ課				
施 策	14022000 スポーツ活動の充実				
予算科目	会計	01 一般会計			
	科目	100703 教育費・保健体育費・体育振興費			
	事業	030000 体育団体等助成事業			
事業目的			事業概要・効果		
体育団体の活動を支援し、スポーツの振興に努める			須坂市スポーツ協会を通して協会に加盟する各種スポーツの競技団体の育成、選手の競技力の向上、大会の開催を支援し、スポーツの振興を図る。		

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 予定
須坂市スポーツ協会にスポーツ振興委託6,492千円 各スポーツ団体に補助金交付3,948千円	須坂市スポーツ協会にスポーツ振興委託 各スポーツ団体に補助金を交付 年2回開催される駅伝大会に負担金を交付
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	スポーツ協会構成人数						
算式						単位	人
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標	4,200	4,200	4,200	4,200		
	実績	3,703					
指標選定の理由	日頃スポーツをする、観る、関わっている人の割合を高めるためスポーツ協会に加入している団体の構成人数を増やす						
最終年度目標の根拠	2019年度のスポーツ協会加盟団体の構成人数は4172人となっていることから4200人として目標を設定して取り組むこととした						
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和2年度 決 算	令和3年度 予 算
事業費		10,440	13,213
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		10,440	13,213
人員数(人)	正規職員	0.1	0.2
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	696.8	1,393.6
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	696.8	1,393.6
市民一人当たりの経費		0.2	0.3
総額		11,136.8	14,606.6

(単位：千円)

令和2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	6,492	須坂市スポーツ協会に加盟する競技団体との調整、競技力向上事業等を委託(スポーツ振興委託料)
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	3,948	須坂市スポーツ協会補助金3,948
その他	0	

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	6,569	須坂市スポーツ協会に加盟する競技団体との調整、競技力向上事業等を委託（スポーツ振興委託料）
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	6,644	須坂市スポーツ協会に対する大会開催負担金350、補助金6,294
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	スポーツ団体に対しての貴重な財源である。スポーツ協会に委託しているスポーツ振興委託については、スポーツの振興について職員2人分の人件費を支出、スポーツ協会の業務と市の業務を区分けすることが曖昧である。スポーツ振興業委託はスポーツ協会の業務を含めた政策的なものなのか。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	各団体の構成員の加盟人数が減少しているので、新規加入者の掘り起こし事業を実施してほしい。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	各団体の自主財源は会費で賄っているため補助金及び負担金が市から削減された場合は、各団体の会費を引き上げるなどしないと活動に支障がでる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

補助金及び負担金については、新型コロナウイルス感染症のため大会の中止やスポーツ振興に関する対象経費が減少したことから例年と比べ減少した。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	抜本的見直し（縮小）	次年度以降の方向性	抜本的見直し（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>スポーツ振興委託については、業務の内容を明確にすべき。体育施設の利用受付や市主催スポーツ大会を委託費の中に入れるのか検討。将来的にスポーツ協会の自立を促すのが課題。</p>		<p>スポーツ協会の体制充実により、市民が主体となるスポーツ振興が期待される。本事業の経費規模の増加は必要だが、事業目標の達成度は高くなる</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	